

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	要保護及び準要保護児童就学援助事業	所管	教育委員会教育総務部 教育総務課
			TEL 2998-9232

事業の目的 (何の為に 行うか)	小・中学校に通学する経済的に就学困難な児童・生徒の保護者を対象に援助を行うことで、義務教育の円滑な実施を図っている。
------------------------	--

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	所沢市が設置する小学校又は中学校に通学する経済的に就学困難な児童・生徒の保護者等	対象とした数	25,849	人
		実際に 利用した数	3,691	人

活動の内容	(何を したか)	①申請書を各小・中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②認定要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。							
	活動実績	項目名	支給金額	119901121	項目名	一人当たり支給額	32484	項目名	単位
			単位	円		単位	円		単位

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	138,995	0	10,239	30.2

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	支給人数		3857	3691	95.7
			単位	人	単位
				人	単位
					%

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 改善・効率化 * 改善余地なし その他 []			
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止			
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了				
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	120100	TEL	2998-9232
事業コード	要保護及び準要保護児童就学援助事業	担当部課	教育委員会教育総務部 教育総務課			
120109		グループ	教育支援担当			
開始年度	昭和 57 年度	→	終了年度	平成 年度		

②事業の概要	事業の種類別	<input type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令		
	分野別計画・指針					学校教育法19条・要保護児童生徒援助補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱・所沢市要保護及び準要保護認定要綱	
	関連・類似事業						
	総合計画の体系	政策	第4章 いきいきと学び人・文化をはぐくむまち	施策	2節 学校教育	中柱	小柱
・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 6 位							
・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***							
行政改革大綱における行動計画への位置づけ							
コード							
事業開始の背景 経済的な理由により、小中学校へ就学させることが困難な保護者に、学校教育法第25条及び40条により必要な援助を行う。							

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	小・中学校に通学する経済的に就学困難な児童・生徒の保護者を対象に援助を行うことで、義務教育の円滑な実施を図っている。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	所沢市が設置する小学校又は中学校に通学する経済的に就学困難な児童・生徒の保護者等			支給対象となった児童・生徒数			
対象数	単位	平成 18 年度	25,968	人	平成 18 年度	4,018	人
		平成 19 年度	25,849	人	平成 19 年度	3,691	人
事業の具体的な内容及び実施方法							
①申請書を各小・中学校または教育総務課にて配布・受付する。 ②認定要綱に基づく所得審査により支給対象者を決定(認定)する。 ③認定者には給食費を免除するとともに学用品費等を支給する。							

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
平成19年度中に改善した点						
特になし。						

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)
	当初予算		133,891	138,995	137,216
	決 算 (見込み含む)				
	(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	(人)
	正規職員人件費	1.09 人	10,028	1.09 人	10,239
	公債費				
	事業費合計		10,028	10,239	
	財源内訳	一般財源	10,028	10,239	137,216
		国・県支出金			
		受益者負担金			
	市債				
	その他				
市民一人当たり(単位:円)			29.7	30.2	
利用数一単位あたり(単位:円)			2,495.8	2,774.2	

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標
	活動実績	支給金額	円	127169414	119901121	137216000	137216000
		一人当たり支給額	円	31650	32484	37521	37521
	成果分析	支給人数	人	目標値 3825	実績 3691	3657	3657
		%	達成率 105.0	95.7			実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2 1

⑦一	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価
	対象設定	事業の対象を見直す必要性 <input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし	実施主体	現在の実施主体 見直しの必要性 市 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合 <input type="checkbox"/> 統合する <input type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input checked="" type="checkbox"/> 統合等必要なし	受益と負担の関係	受益者負担の有無 見直しの必要性 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	明らかとなった課題	特になし。		
⑧二	一次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)
	評価	平成20年度における目標設定		
		平成21年度における事業の方向性		
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input checked="" type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 []) <input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)		
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了			
評価理由				
昨今の景気の低迷や離婚率の上昇等の影響を受け、経済的な理由により子どもを就学させることが困難な保護者は増加の一途をたどっている。そういった保護者を対象に援助をおこなう当事業は、義務教育の円滑な実施を図るために必要不可欠なものである。このため、今後も継続していく必要がある。				
評価日		平成20年5月15日	記入者職氏名 教育総務課長 村上 光利	

⑧二	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	評価	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了					
		予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了					
		評価理由	評価日					
⑨	二次評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
	評価	見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業 <input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業
		評価理由	市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
		評価日						

⑨	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し				計画コード	
	個別計画における方向性	施策の体系	施策の方向				
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し				計画コード	
		基本目標	主要課題			施策の方向	